

繰り返された不当な家宅捜索に断固抗議する

2月15日朝より、目黒さつき会館など3ヶ所に、警視庁公安部による不当な家宅捜索が行われた。同時にマスコミによる報道も行われ、その中で「JR総連の関連団体の『日本鉄道福祉事業協会』の資金を元理事長が、2000年6月頃着服したとして業務上横領の疑いがある」と言われている

ふざけるのもいい加減にしろ！ 事実はこの間も私たちが主張している通り、業務上横領などないのである。このような捜索は、週刊現代による悪辣なデッチ上げとリンクされたものであり、まさに公安部が一連のデッチ上げと深く関係を持っていたことを証明するものである。

私たちは、このような不当な家宅捜索を絶対に許さない。怒りをもって断固抗議する。

なぜ警視庁公安部は、不当な家宅捜索を繰り返し行うのか。それは、安倍政権における教育基本法改悪、防衛省格上げ、憲法9条を改悪するための国民投票法案成立など、戦争ができる国づくり（＝美しい国づくり）を進めるためである。私たちはこのような国づくりに反対である。

私たちは、人が人として生きるために、憲法9条を守り広める闘いはじめ、世界の平和を希求するために闘っている。一連の家宅捜索は、あきらかに平和を希求することに対する弾圧である。

私たちJR総連・JR東海労は、これまでえん罪JR浦和電車区事件の公正・公平な裁判を求める署名を取り組み、69万3446筆の署名を獲得し東京地方裁判所に提出した。また、週刊現代のテロリストキャンペーンに対して全国の仲間が各地方裁判所に名誉毀損・損害賠償を求め提訴した。このような私たちの反弹圧の闘いの拡がりに恐れおののく権力が、家宅捜索を通じてJR総連を破壊しようとしているのである。

私たちは警視庁公安部による不当な家宅捜索を絶対許さない。そしてこれからも一切の戦争を許さず平和を求める闘いを更に強力で押し進める。また、浦和電車区事件の7名の早期職場復帰と完全無罪をかちとるため、あらゆる弾圧に抗して全力で闘っていく。

2007年2月16日

JR東海労働組合中央本部